

# 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	244,008,881 ※	固定負債	117,391,469
有形固定資産	233,602,436 ※	地方債等	84,635,453
事業用資産	96,080,823	退職手当引当金	6,598,237
土地	42,308,382	その他	26,157,779
立木竹	866,254	流動負債	24,283,636
建物	83,701,947	1年内償還予定地方債等	7,364,770
建物減価償却累計額	-48,929,234	未払金	1,003,474
工作物	30,371,136	未払費用	25,150
工作物減価償却累計額	-16,120,888	前受金	14,062,251
船舶	175,443	賞与等引当金	667,955
船舶減価償却累計額	-142,296	預り金	368,483
その他	251,938	その他	791,553
建設仮勘定	3,598,141	負債合計	141,675,106 ※
インフラ資産	135,067,662 ※	<b>【純資産の部】</b>	
土地	21,701,746	固定資産等形成分	246,351,334
建物	4,897,393	余剰分(不足分)	-146,305,804
建物減価償却累計額	-1,215,093	他団体出資等分	403,549
工作物	185,588,829		
工作物減価償却累計額	-79,388,409		
建設仮勘定	3,483,195		
物品	8,216,390		
物品減価償却累計額	-5,762,440		
無形固定資産	192,414 ※		
ソフトウェア	186,797		
その他	5,618		
投資その他の資産	10,214,030 ※		
投資及び出資金	1,804,320		
有価証券	162,722		
出資金	1,641,598		
長期延滞債権	333,403		
長期貸付金	906,562		
基金	7,222,257		
減債基金	274,516		
その他	6,947,741		
その他	14,106		
徴収不能引当金	-66,617		
流動資産	-1,884,696		
現金預金	-5,602,141		
未収金	969,059		
短期貸付金	86,204		
基金	2,256,250		
財政調整基金	1,386,519		
減債基金	869,731		
棚卸資産	407,236		
その他	3,453		
徴収不能引当金	-4,756		
資産合計	242,124,185	純資産合計	100,449,079
		負債及び純資産合計	242,124,185

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
経常費用	100,142,889	
業務費用	32,147,445	
人件費	9,914,561	
職員給与費	8,478,835	
賞与等引当金繰入額	84,620	
退職手当引当金繰入額	142	
その他	1,350,964	
物件費等	20,185,151	※
物件費	11,062,087	
維持補修費	952,635	
減価償却費	7,849,141	
その他	321,289	
その他の業務費用	2,047,733	※
支払利息	697,046	
徴収不能引当金繰入額	660	
その他	1,350,026	
移転費用	67,995,444	※
補助金等	55,074,094	
社会保障給付	8,862,628	
他会計への繰出金	3,887,617	
その他	171,104	
経常収益	9,433,818	
使用料及び手数料	3,920,052	
その他	5,513,766	
純経常行政コスト	90,709,070	※
臨時損失	132,820	※
災害復旧事業費	46,695	
資産除売却損	16,653	
その他	69,471	
臨時利益	5,717	
資産売却益	336	
その他	5,381	
純行政コスト	90,836,173	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,813,237	249,019,896	-134,610,208	403,549
純行政コスト(△)	-90,836,173		-90,836,173	-
財源	85,956,888		85,956,888	-
税収等	48,722,220		48,722,220	-
国県等補助金	37,234,668		37,234,668	-
本年度差額	-4,879,285		-4,879,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,658,693	2,658,693	
有形固定資産等の増加		8,015,927	-8,015,927	
有形固定資産等の減少		-9,799,575	9,799,575	
貸付金・基金等の増加		833,608	-833,608	
貸付金・基金等の減少		-1,708,653	1,708,653	
資産評価差額	537	537		
無償所管換等	100,301	100,301		
比例連結割合変更に伴う差額	-9,440,349	-9,932	-9,430,416	-
その他	-145,363	-100,775	-44,588	
本年度純資産変動額	-14,364,157 ※	-2,668,562	-11,695,596	-
本年度末純資産残高	100,449,079 ※	246,351,334	-146,305,804	403,549

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	93,019,451
業務費用支出	25,024,007
人件費支出	10,099,338
物件費等支出	13,130,862
支払利息支出	697,046
その他の支出	1,096,761
移転費用支出	67,995,444 ※
補助金等支出	55,074,094
社会保障給付支出	8,862,628
他会計への繰出支出	3,887,617
その他の支出	171,104
業務収入	93,575,215 ※
税込等収入	48,483,206
国県等補助金収入	36,757,581
使用料及び手数料収入	4,235,524
その他の収入	4,098,903
臨時支出	115,741
災害復旧事業費支出	48,492
その他の支出	67,249
臨時収入	298,944
業務活動収支	738,967
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,619,388
公共施設等整備費支出	5,942,936
基金積立金支出	406,098
投資及び出資金支出	430,000
貸付金支出	840,354
投資活動収入	3,824,260
国県等補助金収入	842,300
基金取崩収入	1,447,876
貸付金元金回収収入	950,606
資産売却収入	312,626
その他の収入	270,852
投資活動収支	-3,795,128
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,685,839
地方債等償還支出	7,651,863
その他の支出	33,976
財務活動収入	4,620,734
地方債等発行収入	4,550,333
その他の収入	70,401
財務活動収支	-3,065,105
本年度資金収支額	-6,121,266
前年度末資金残高	9,598,813
比例連結割合変更に伴う差額	-9,463,991
本年度末資金残高	-5,986,445 ※
前年度末歳計外現金残高	318,035
本年度歳計外現金増減額	66,268
本年度末歳計外現金残高	384,303
本年度末現金預金残高	-5,602,141 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

地方公営企業が適用される会計については、地方公営企業会計基準によっています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

### 採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

#### 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

#### 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、平尾墓園事業特別会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、港務局会計、渡海船事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、工業用地造成事業特別会計

新居浜市土地開発公社、愛媛県地方税滞納整理機構、愛媛県後期高齢者医療広域連合、株式会社マイントピア別子、有限会社別子木材センター、公益財団法人えひめ東予産業創造センター、公益財団法人新居浜文化体育振興事業団を連結対象としています。

なお、愛媛県地方税滞納整理機構、愛媛県後期高齢者医療広域連合は出資比率に応じて連結していません。

一般会計等 一般会計：全部連結

一般会計等 平尾墓園事業特別会計：全部連結

公営企業会計 上水道事業会計：全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計：全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計：全部連結

公営企業会計 港務局会計：全部連結

その他 渡海船事業特別会計：全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計：全部連結

その他 介護保険事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計：全部連結

その他 工業用地造成事業特別会計：全部連結

一部事務組合及び広域連合 愛媛地方税滞納整理機構：比例連結（7.6%）

一部事務組合及び広域連合 愛媛県後期高齢者医療広域連合：比例連結（8.9%）

地方三公社 土地開発公社：全部連結

第三セクター 公益財団法人 新居浜市文化体育振興事業団：全部連結

第三セクター 公益財団法人 えひめ東予産業創造センター：全部連結

第三セクター 株式会社 マイントピア別子：全部連結

第三セクター 株式会社 別子木材センター：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 46,137,122,803円
事業用資産／工作物	： 3,963,807,918円
事業用資産／船舶	： 142,295,881円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 466,382,346円
インフラ資産／工作物	： 52,694,733,983円
物品	： 4,866,665,180円